

独立行政法人日本貿易保険年度計画
(2002年度 [平成14年度])

02 - 一般 - 00096
2002年3月28日

2002年度においては、中期計画に盛り込まれた内容を実現するために、以下の計画に基づいて事業運営を行います。

1. ニーズの変化への的確な対応とサービスの向上

(1) サービスの向上

お客様の負担軽減

お客様に与えている負担と私どもの事務コストを軽減するため、中期目標期間中に、統一的な保険料計算方法の導入、計算方法の簡素化等を軸として、保険料率体系を簡素化することとしています。

2002年度においては、計算方式、保険料率の水準、徴収方法等複数の観点からの検討を行い、新しい保険料体系の基本方針を策定するとともに、これを保険種毎に適用する案を策定いたします。また、システム改造に向けての準備にも着手いたします。

意志決定の迅速化

2001年度には、従来の組織を一旦解体し、サービスの向上と業務運営の効率化の観点から組織の再編成を行ったところですが、更なる業務運営の効率化を図るため、今後も必要に応じて、随時、組織の見直しを行います。

業務処理の迅速化

a) マニュアルの定着・管理

2001年度に策定したマニュアルに基づく業務処理を定着させ、現状よりも、引受審査、保険金査定、回収等の各業務について、処理の迅速化を図ります。また、マニュアルについては、必要に応じて随時メンテナンスする等適切に管理していきます。

b) 信用事故の保険金査定期間

信用リスクに係る保険事故の査定に関して、期間を短縮するため、2001年度に整備した保険事故査定事例のデータベースや査定業務に係る業務マニュアルの活用及びメンテナンスの充実等に努め業務の効率化を図ります。2002年度には、信用リスクに係る保険金査定の期間を170日以下にすることを目指します。

案件管理の徹底

お客様からご相談をお受けした案件についての進捗管理を更に徹底するため、相談案件管理システムのメンテナンスを着実にを行います。

プロジェクトファイナンス案件、Non-L/G 信用案件等特殊なスキームの案件については、2001年度に策定した案件モニターのためのフォーマットを活用し保険契約締結後のフォローアップを行います。

お客様からのご相談への対応

お客様からのご相談をお受けする体制を更に充実させるとともに、常にお客様のニーズを聴取し、最新のビジネスの実態を把握することに努め、よりビジネスに密着したサービスの提供に向けた商品改善等に取り組みます。

環境社会配慮確認の円滑な実施

OECD環境共通アプローチ等を踏まえて環境ガイドラインの改正を行い、環境社会配慮確認のための体制の充実を図りつつ、プロジェクトの環境社会配慮の確認を円滑に実施していきます。

(2) ニーズの変化に対応したてん補リスクの質的及び量的な拡大

信用リスクの引受拡大

a) 中長期 Non-L/G 信用案件の引受

2001年度に引き続き、高度かつ複雑なリスク審査を必要とする案件の引受を積極的にを行い、リスクの分析・評価のノウハウを蓄積していきます。2001年度には個別案件の債務者の信用力等に応じた保険料率及び付保率を適用する新制度を導入し6件の引受を承諾したところですが、2002年度も引き続き引受拡大に努めます。

b) 短期信用案件の引受

2001年度に、輸入者(バイヤー)の格付け審査方法の改善を行いました。2002年度にはこれを的確に運用するとともに、従来の与信枠設定等のリスク管理手法の見直しに向けた検討を行います。

魅力ある保険商品の開発

お客様にとって魅力ある保険商品の開発に向けた検討を積極的に進めるため、商品開発を専門的に担当するグループや海外投資保険を専門的に担当するグループ等を設置し、検討体制を充実させます。

企業向けの新たな包括保険については制度の詳細設計を行うとともに、海外投資保険の改善等を検討します。

また、2001年度に策定したパンフレット等を素材として、積極的に個別訪問

を行う等お客様の新規開拓に努めるとともに、ホームページをより一層充実させお客様に対して積極的に情報を提供していきます。

保険料収入の確保

保険料収入について、2001年度は減収傾向に歯止めがかかったが、2002年度も引き続き、収支相償等の観点から見て適正かつ効率的な事業運営に支障が生じない範囲で、2000年度の実績を確保し、更に増加するように努めます。

(3) 回収の強化

法改正により、保険事故債権の代位取得原則が導入されたことを踏まえ、新たな回収スキームの円滑な実施を図るとともに、必要に応じて、債権回収業者(サービサー)を活用するなどして、保険事故債権の適切な管理及び回収の強化を図ることとしています。

このため、回収制度の企画等を担当する部門と回収金配分業務の実施を担当する部門を別のグループとし、より効率的かつ効果的な回収を図ることができるよう体制を整備します。

また、2001年度に行ったサービサーの調査を踏まえ、年度内にはサービサーの活用を開始し、効率的な回収業務の実施に向けたサービサー活用のノウハウを着実に蓄積していきます。

信用リスクに係る保険事故債権の回収率について、2002年度も引き続き2000年度実績(13.4%)より向上させることを目指します。

2. 経営の効率化

(1) 業務運営の効率化

必要に応じた組織の見直し

中長期的な発展に向けた基盤を整備するため、営業体制の強化、商品企画開発力の向上、回収体制の強化を目指した組織の見直しを行います。また支店のあり方についての検討も行います。

効率的な人員配置

人件費負担の不必要な増大を防ぐため、2002年度も引き続き人員の効率的な配置に努めるとともに、特段の裁量的な判断を要しない業務等の処理については外部委託も含め処理方法の見直しを検討します。

業務費管理の徹底

人件費以外の業務費用については、策定した予算管理、調達に係る規程を遵守し、効率的な利用に努めます。2002年度の業務費率については、18%以下となるように努めます。

出納業務の効率化

支店の経理及び出納業務の効率化を図るため、経理及び出納業務の全般について見直しを行い、効率的な業務態勢を再構築します。

(2) 次期システムの効率的な開発

保険料率体系の見直し等の制度変更を的確に実施しつつシステムの更新を進めるための効率的なシステム開発の進め方を検討し、次期システムの開発計画を策定します。

3．高い専門性を持った人材の育成

(1) 人材の確保

専門性の高い職員の定着に対するインセンティブを付与するために、2001年度から、報酬に反映する業績評価のための目標管理制度を導入しましたが、2002年度には初年度の業績評価及び2002年度の目標設定を的確に実施し、目標管理制度の定着に努めます。

(2) 人材の養成

職員に対する研修制度の更なる充実を図るとともに、民間企業等から採用した人材の専門的知見を速やかに共有し、ノウハウの移転を促進させます。

4．予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算（別添1）

(2) 収支計画（別添2）

(3) 資金計画（別添3）

5．短期借入金の限度額

2002年度 106億円

6．その他

経済情勢や国際情勢が急変した場合や、中期計画を見直す場合には、本年度計画も見直します。

(別添1)

予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
業務収入	7,183
正味収入保険料	6,200
正味回収金	902
受取利息	81
被出資債権からの回収金	15,987
前年度繰越金	26,948
計	50,118
支出	
業務支出	6,822
正味支払保険金	1,327
業務費	5,495
投資支出	500
翌年度繰越金	42,797
計	50,118

〔人件費の見積もり〕2002年度総額1,299百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者手当及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

〔注記〕前提条件：元受保険料の伸び率を対前年度比1.78%と推定。

回収率を68%と推定。

支払保険金が対前年度比4%減少するものと推定。

(別添2)

収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	
経常費用	6,962
正味支払保険金	1,327
業務費	5,495
減価償却費	140
収益の部	
経常収益	7,102
正味収入保険料	6,200
正味回収金	902
財務利益	81
臨時利益	4,683
純利益	4,904

(別添3)

資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	
業務活動による支出	6,822
正味支払保険金	1,327
業務費	5,495
投資活動による支出	500
翌年度への繰越金	42,797
計	50,118
資金収入	
業務活動による収入	7,183
正味収入保険料	6,200
正味回収金	902
受取利息	81
財務活動による収入	15,987
前年度繰越金	26,948
計	50,118